

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,057	△5.9	508	—	566	—	216	—
2020年3月期第3四半期	13,877	—	△569	—	△561	—	△469	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 267百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △514百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	11.92	—
2020年3月期第3四半期	△25.89	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,476	9,175	52.5
2020年3月期	16,896	8,911	52.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 9,175百万円 2020年3月期 8,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.75	—	0.00	3.75
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年3月期の期末配当金予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△3.4	400	—	450	—	100	—	5.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	18,646,376株	2020年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	495,060株	2020年3月期	508,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	18,146,034株	2020年3月期3Q	18,136,041株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2021年3月期3Q 172,400株、2020年3月期 185,500株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期3Q 177,735株、2020年3月期3Q 188,009株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、引続き厳しい状況が続いており、個人消費については持直しの動きが見られるものの、一部に足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループはこのような状況のなか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、4月7日に7都府県を、また4月16日には全国を対象とした政府からの「緊急事態宣言」発令を受け、4月9日から102店舗と8営業所、本社等、4月21日からは全事業所の臨時休業を実施いたしました（一部機能を除く）。その後、国内の感染状況の推移を注視しながら、5月12日から一部の事業所において部分的に営業を再開（週4日・時短営業）し、「緊急事態宣言」の解除後は、全日営業へと順次切替えを行ない、5月30日からは全事業所において全日営業を再開いたしました。さらに、6月20日からは時短営業も解除いたしました。営業再開や時短営業の解除にあたっては、お客様や従業員の安全に十分配慮しながら予防対策を講じて営業しております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。加えて、一部市場におけるお客様動線の変化に対して、商圈の考え方やそれに伴う店舗立地政策の見直しも求められております。

このような環境変化に対応するため、営業体制におきましては、地域毎の市場・顧客・競争環境に対し、柔軟かつ機動的にマネジメントを実行できるよう、東日本営業部を2営業部制から4営業部制に再編を行ないました。営業活動を完全に再開した7月からは、TVCMや新聞広告、新聞折込チラシなどの販促活動を展開いたしました。そのうち、新聞折込チラシについては全店共通の販促内容・紙面とは別に、地域特性に合わせた紙面を一部営業店に追加で投入するなど、積極的に集客活動も行ないました。今後も引き続き、地域に合わせた営業戦略をもとにその地域のお客様のニーズに応えられるよう販促・商品の品揃えなどを積極的に行なってまいります。

また一方で、ご遺骨の供養を検討されるお客様に対して、墓石及び屋内墓苑の従来からのラインナップに、近年関心が高まっている多種多様な埋葬ニーズ（樹木葬・永代供養墓・海洋葬など）も加えた遺骨供養に関するトータルソリューションの提案を積極的に展開するため、これまで営業部が担当してきた墓石販売の企画立案機能を独立させ、屋内墓苑部の機能と統合した聖石推進部を新設いたしました。

更に、当社のホームページ上でも、事業認知度の向上及び集客を目的に、6月からのお盆ご準備フェアに併せて、「樹木葬・永代供養墓」に関する相談ページを開設、11月には、「屋内墓苑」を“駅前墓苑”と銘打って、TVCM・新聞折込チラシ・DM・ホームページといった媒体を連動させたプロモーションを実施し、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目指してまいりました。今後もお客様の価値観や生活様式が目まぐるしく変化が進む環境の中、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

また、店舗政策におきましては、百貨店内へ2店舗（6月に東京都豊島区と千葉県船橋市）の新規出店、ショッピングセンター内へ2店舗（5月に埼玉県熊谷市と12月に岐阜県可児郡）の移転を実施いたしました。今後、お客様が最も利用しやすい立地や店舗形態の検討を行ない、移転や統廃合などを推し進めてまいります。

このように、各事業において施策を推進したものの、臨時休業の影響により、売上高は130億57百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

経費については、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、販売促進を実施できなかったことや従来活動が制限されたことなどから、販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことにより、営業利益は5億8百万円（前年同期は営業損失5億69百万円）、経常利益は5億66百万円（前年同期は経常損失5億61百万円）となり、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した固定費（人件費2億15百万円、賃借料等設備経費1億円）を特別損失に計上したこと、7月以降に申請した新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金をはじめとした助成金（2億2百万円）を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、販売などにより商品が1億88百万円、墓石販売に伴う営業保証金の回収により営業保証金が3億64百万円それぞれ減少したものの、社会保険料の納付猶予及び消費税の納税猶予などにより現金及び預金が8億78百万円、販売保証契約に基づく預託により販売保証金が4億99百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加し、174億76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が2億60百万円及び長期借入金が8億77百万円それぞれ減少したものの、社会保険料の納付猶予及び消費税の納税猶予などにより流動負債のその他が14億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億15百万円増加し、83億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億16百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億64百万円増加し、91億75百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末においては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び長期借入金が減少したこと等により、自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末は52.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月6日の「通期連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,334	3,324,116
受取手形及び売掛金	724,125	667,303
商品	3,070,997	2,882,760
その他	320,068	184,145
流動資産合計	6,560,524	7,058,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	461,376	443,079
造作(純額)	476,242	464,594
土地	682,189	682,189
リース資産(純額)	174,718	223,616
建設仮勘定	1,327	—
その他(純額)	335,009	315,584
有形固定資産合計	2,130,862	2,129,064
無形固定資産		
391,827		467,082
投資その他の資産		
投資有価証券	319,126	345,745
繰延税金資産	490,390	368,777
退職給付に係る資産	104,387	83,511
営業保証金	4,518,631	4,154,285
販売保証金	1,356,661	1,855,753
差入保証金	1,280,686	1,271,275
その他	251,624	232,741
貸倒引当金	△507,854	△490,218
投資その他の資産合計	7,813,652	7,821,871
固定資産合計	10,336,342	10,418,017
資産合計	16,896,867	17,476,343

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,013	510,925
短期借入金	1,430,000	1,170,000
リース債務	78,826	89,519
未払金	602,866	502,685
未払法人税等	45,507	249,508
賞与引当金	273,000	142,000
資産除去債務	—	2,882
その他	1,040,203	2,442,174
流動負債合計	3,905,416	5,109,694
固定負債		
長期借入金	3,385,000	2,507,500
リース債務	203,049	225,049
役員株式給付引当金	22,584	23,721
退職給付に係る負債	54,289	40,752
資産除去債務	302,938	315,033
その他	112,460	79,397
固定負債合計	4,080,322	3,191,453
負債合計	7,985,739	8,301,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	3,484,838	3,701,221
自己株式	△196,756	△190,418
株主資本合計	8,909,071	9,131,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,043	43,402
その他の包括利益累計額合計	△8,043	43,402
新株予約権	10,100	—
純資産合計	8,911,128	9,175,195
負債純資産合計	16,896,867	17,476,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,877,574	13,057,500
売上原価	5,034,917	4,661,682
売上総利益	8,842,656	8,395,817
販売費及び一般管理費		
販売促進費	792,277	543,771
給料及び賞与手当	3,279,790	2,995,299
賞与引当金繰入額	141,000	75,175
退職給付費用	148,141	147,084
福利厚生費	833,803	743,386
株式報酬費用	7,235	6,989
賃借料	878,098	776,369
その他	3,331,700	2,599,318
販売費及び一般管理費合計	9,412,048	7,887,394
営業利益又は営業損失(△)	△569,391	508,422
営業外収益		
受取利息	1,183	744
受取配当金	12,819	13,011
貸倒引当金戻入額	—	17,336
移動運搬収入	15,063	14,120
受取移転補償金	—	29,826
その他	26,127	28,015
営業外収益合計	55,193	103,055
営業外費用		
支払利息	17,047	22,628
持分法による投資損失	15,775	16,569
貸倒引当金繰入額	523	—
固定資産除却損	10,927	2,361
その他	3,056	3,288
営業外費用合計	47,330	44,848
経常利益又は経常損失(△)	△561,528	566,629
特別利益		
固定資産売却益	14,081	—
投資有価証券売却益	—	2,906
新株予約権戻入益	33,822	10,100
受取保険金	23,320	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整 助成金等	—	202,080
特別利益合計	71,225	215,087
特別損失		
減損損失	25,203	38,191
災害による損失	12,710	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	315,090
投資有価証券評価損	3,387	900
特別損失合計	41,301	354,181
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△531,604	427,535
法人税、住民税及び事業税	53,944	89,874
法人税等調整額	△115,981	121,277
法人税等合計	△62,036	211,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△469,567	216,383
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△469,567	216,383

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△469,567	216,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,629	51,446
その他の包括利益合計	△44,629	51,446
四半期包括利益	△514,196	267,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△514,196	267,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	10,072,001	2,795,863	12,867,864	681,307	26,177	13,575,349	302,225	13,877,574	—	13,877,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,634	1,634	57	1,692	△1,692	—
計	10,072,001	2,795,863	12,867,864	681,307	27,811	13,576,983	302,282	13,879,266	△1,692	13,877,574
セグメント利益又は損失(△)	95,939	△6,834	89,104	157,237	△120,962	125,380	△40,519	84,860	△654,252	△569,391

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△654,252千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	20,109	5,093	25,203	—	—	25,203	—	25,203	—	25,203

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	9,768,089	2,484,362	12,252,451	421,582	36,616	12,710,651	346,849	13,057,500	—	13,057,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	11,428	11,428	152	11,581	△11,581	—
計	9,768,089	2,484,362	12,252,451	421,582	48,045	12,722,079	347,002	13,069,081	△11,581	13,057,500
セグメント利益又は損失(△)	740,150	61,824	801,974	98,308	△68,444	831,837	△22,765	809,072	△300,649	508,422

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり
 ます。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△300,649千円は、各セグメントに配分していない全社費用であ
 ります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「その他」に含めておりました「こころのアトリエ店」
 を「仏壇仏具・墓石」の「東日本」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	38,191	38,191	—	38,191	—	38,191